

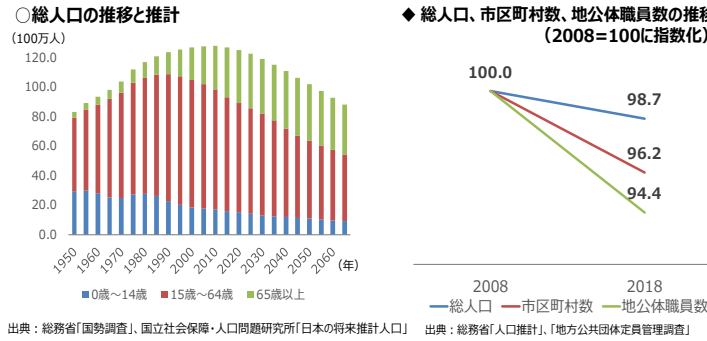
「地域コミュニティにおける商業機能の担い手である商店街に期待される新たな役割」～「商店が集まる街」から「生活を支える街」へ～

「地域の既存ハード（商店街等）の利活用最適化に関する中間取りまとめ」の概要（令和2年6月 地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会）

<検討の背景（現状と課題）>（地域の住民やコミュニティの商店街に対するニーズの変化）

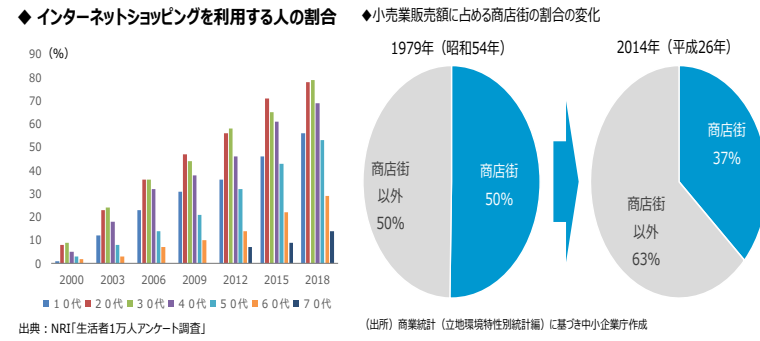
- 人口減少により、**国内市場は縮小し、行政・民間の活動拠点数も減少**。

→ **地域のコミュニティ機能の維持は大きな課題**。



- 郊外の大型店の展開やネット通販の普及等**

→ 商店街の**商業機能に対する期待は低下（「シャッター街」の発生）**。



- 地域の住民やコミュニティにとっての**商店街の位置づけ**は、「買物の場」から**「多世代が共に暮らし、働き、交流する場」へと変化**。

→ 商店街の**強みを活かし、専ら「商店」の街から、地域の住民やコミュニティが期待する多様なニーズに応える場への自己変革（「商店が集まる街」から「生活を支える街」への変革）**が必要。

住民の地域課題に対する認識	地域課題解決に当たり中心的な役割を担う者	地方公共団体が中心市街地に期待する役割
<ul style="list-style-type: none"> 1位:「商店街や中心市街地等の衰退」 3位:「交通インフラの脆弱化」 5位:「医療・介護施設の不足」 6位:「生活必需品・サービスを扱う店舗の減少」 8位:「高齢者支援(見守り等)の不足」 9位:「保育機能の不足」 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方自治体」: 36.1%(1位) ・「地域内の小規模事業者」: 35.0%(2位) ・「公的支援機関(商工会・商工会議所等)」: 34.3%(3位) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場」: 58.0% ・「広域的な小売業等の商業の拠点」: 34.5%

(出所) 小規模企業白書に基づき中小企業庁作成、内閣府地方創生推進事務局「中心市街地の活性化に関するアンケート調査」(H31.4)

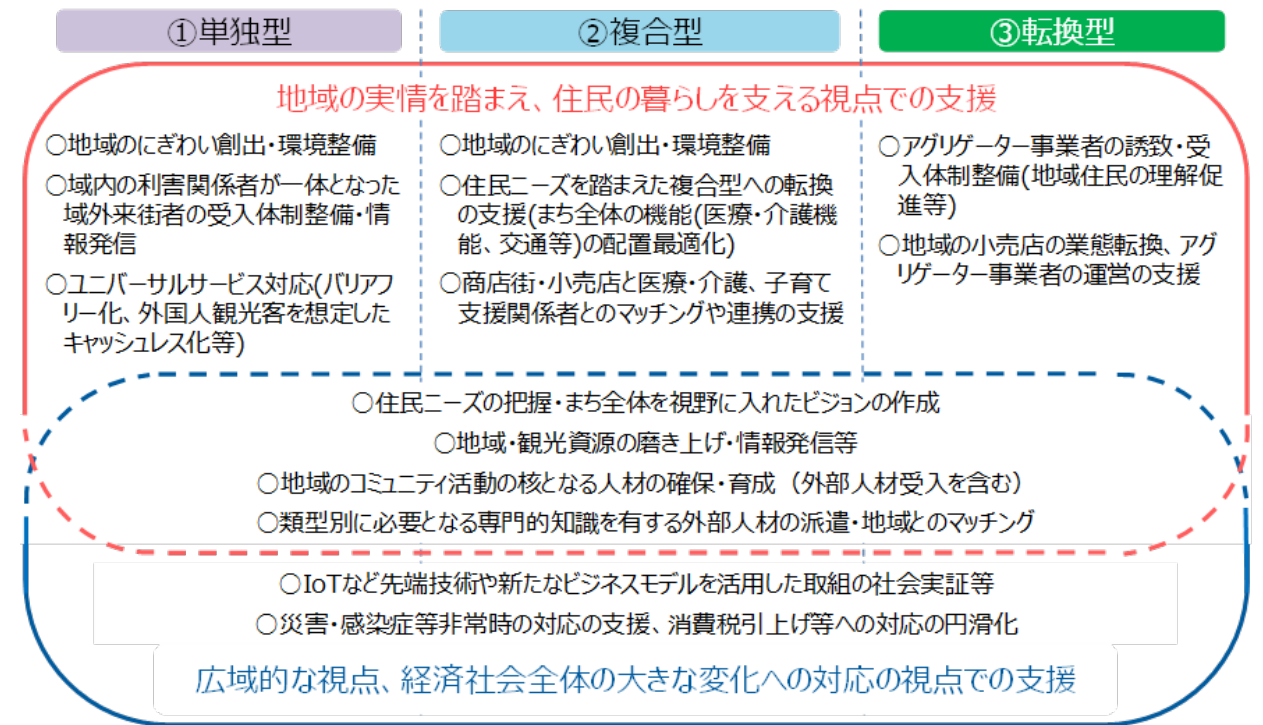
<今後の方向性>（地域コミュニティにおける商店街に期待される新たな役割と支援のあり方）

- 地域の住民やコミュニティのニーズに応えるために商店街が目指す方向性**については、**地方公共団体及び商店街の関係者が中心となり、「地域が主体的に選択」**。
- 行政の支援策も、「**地域コミュニティの維持のために必要な、地域の住民やコミュニティのニーズに応える役割・機能を高めること**」を目的とする方向へと**転換**。**地方公共団体が主体的な役割を果たし、国は協調支援**。
- とりわけ、**取組の担い手となる人材の確保・育成は重要な課題**であり、**域外人材の活用は極めて有効**であることから、既存の施策も活用しつつ、**域内人材と域外人材のマッチングを支援する仕組みを検討**。

表 類型別の課題と対応の方向性

	①単独型	②複合型	③転換型
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 都市部の駅前や著名な観光資源の近くに立地し、商業機能のみで十分な来街が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活圏の近くに立地し、地域住民のアクセスが容易。 	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化が進む地方に立地し、地域住民の減少に伴い、来街が期待できない。
課題と対応の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 来街者の更なる利便性の向上 域外の潜在来街者の受入体制整備・情報発信 <p>⇒ 利便性向上、域外からの来街者の誘客などにより、多様な商業需要を取り込む対応。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が求める多様なニーズの把握 商業機能に加え、多様な住民ニーズに対応できるマルチな機能の担い手へと変革 <p>⇒ 商業需要以外の多様なサービス需要も取り込む対応。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 少ない住民にとって必要な商業機能を維持するための域外の事業者(アグリゲーター)との広域的な連携 <p>⇒ 個々の小売業者が連携先事業者を通じて住民に買物の機会を提供する対応。</p>

図 商店街の置かれた状況に合わせた地方公共団体と国による支援のあり方



<新型コロナウイルス感染症のまん延を通じて明らかになった課題への対応>

- 都市部への集中リスク**（本社機能、住居）を踏まえ、今後は、**テレワーク等による働き方など、ライフスタイルの変化が定着**。都市部の人材の**地方への関わり方も広範かつ多様化**。
- リモートワーク拠点などの多様なサービスが、街なかでワンストップ提供されることへの期待も高まっていく可能性**。**身近な生活圏に所在し、飲食店等の生活関連サービスや各種のインフラが充実している商店街・中心市街地がその受け皿になり得る**。

<継続して検討すべき課題>

- 具体的な施策については、**全国各地の商店街や地方公共団体の関係者と協議を行い、地域の強みを活かす自己変革の取組を支援する方向**で検討。
- 地域のコーディネート機能の不足**（担い手としての「組織」と「人材」の課題）、**IT化の遅れ**（「人材」と「資金」の不足や、データ利活用の環境整備の遅れ）、**域外企業の地域への関与の不足・困難性**といった課題について、**引き続き検討**。